



2023年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月14日

上場会社名 株式会社関通 上場取引所 東
 コード番号 9326 URL <https://www.kantsu.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 達城 久裕
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 片山 忠司 TEL 06-6224-3361
 定時株主総会開催予定日 2023年5月29日 配当支払開始予定日 2023年5月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・個人投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の連結業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	10,493	—	392	—	360	—	628	—
2022年2月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年2月期 628百万円 (-%) 2022年2月期 -百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	61.15	59.02	21.0	3.8	3.7
2022年2月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 -百万円 2022年2月期 -百万円

(注) 1. 当社は、2023年2月期から連結財務諸表を作成しているため、2022年2月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	9,471	3,259	34.4	316.08
2022年2月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2023年2月期 3,258百万円 2022年2月期 -百万円

(注) 当社は、2023年2月期から連結財務諸表を作成しているため、2022年2月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	216	1,005	△1,020	3,214
2022年2月期	—	—	—	—

(注) 当社は、2023年2月期から連結財務諸表を作成しているため、2022年2月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	102	—	—
2023年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	103	16.4	3.4
2024年2月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00	—	—	—

(注) 当社は、2023年2月期から連結財務諸表を作成しているため、2022年2月期の「配当性向(連結)」及び「純資産配当率(連結)」の数値については記載しておりません。

3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,579	9.2	102	△46.4	82	△52.8	55	△50.5	5.41
通期	11,756	12.0	669	70.8	624	73.1	387	△38.3	37.37

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年2月期	10,308,150株	2022年2月期	10,262,400株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年2月期	93株	2022年2月期	93株
----------	-----	----------	-----

③ 期中平均株式数

2023年2月期	10,271,019株	2022年2月期	10,143,729株
----------	-------------	----------	-------------

（注）当社は、2021年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2022年2月期の期首に当該株式分割を行ったものと仮定して、2022年2月期における「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

2023年2月期の個別業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	10,493	3.9	388	△46.7	355	△48.3	624	34.5
2022年2月期	10,099	6.0	729	74.5	687	79.4	463	63.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期	60.78	58.66
2022年2月期	45.74	44.01

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2023年2月期	9,471	3,255	3,255	3,255	34.4	315.71	
2022年2月期	9,484	2,726	2,726	2,726	28.7	265.71	

（参考）自己資本 2023年2月期 3,254百万円 2022年2月期 2,726百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する内容は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、2023年4月14日付で当社ホームページ（<https://www.kantsu.com/ir/>）に掲載の予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。また、当社は、2022年3月1日付で当社が100%の議決権を有する子会社として株式会社関通ビジネスサービスを設立したことにより、当連結会計年度から連結財務諸表を作成しておりますので、前連結会計年度及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2022年3月1日から2023年2月28日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、行動制限の緩和等により社会経済活動が正常化に向けて動いた一方で、ウクライナ情勢の緊迫化や急激な円安による資源及び原材料価格の高騰等により、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループと関わりの深い物流業界におきましては、新型コロナウイルス感染拡大防止のための行動制限が緩和される中、Eコマース物流の需要の一部における反動減、中国のゼロコロナ政策の影響による国際物流の一時的停滞があり、またEコマース市場ではアパレル分野における外資系ファストファッションの進出加速が見られましたが、当社グループが提供する物流サービスの需要は底堅く推移しました。

このような環境のもと、当社グループは一層の企業価値の向上を図るため、物流サービス事業においては、主に「物流センターの増設による物流サービス事業の拡大」を、またITオートメーション事業においては、「ITオートメーション事業の新規獲得強化」をそれぞれの成長戦略に掲げ、各セグメントにおいて業績の持続的な向上に努めました。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高が10,493,721千円、営業利益392,148千円、経常利益360,735千円、親会社株主に帰属する当期純利益は、2023年2月に当社が所有する物流センター（大阪府東大阪市）の土地建物を売却したこと等による固定資産売却益1,068,001千円を特別利益として、当該物流センターの機能移転に見込まれる損失として特別損失に事業構造改善引当金繰入額341,980千円を計上したこと等により、628,124千円となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高は外部顧客への売上高を表示し、セグメント損益は連結損益計算書における営業利益をベースとしております。

(物流サービス事業)

物流サービス事業におきましては、EC・通販物流支援サービスを中心に、引続き品質及び生産性向上のための改善活動に取り組み、お客様満足度の一層の向上を推進しました。一方、既存のお客様に係る売上高が前年同期を約10%下回って推移する中、2022年2月に新設の東京主管センター（埼玉県新座市、総床面積約8,300坪）、2022年8月に新設のD2CⅡ物流センター（兵庫県尼崎市、総床面積約4,000坪）及び2022年12月に新設のアグリベース（兵庫県尼崎市、総床面積4,300坪）を中心に、新規のお客様獲得のためSEO対策等のインターネットを通じた効果的なお客様の獲得を強化しました。また、2022年2月に新設しました本社ショールーム（兵庫県尼崎市）へのご案内等によって、当社の具体的な取り組みへのご理解を深めていただく機会を提供すること等により、成約率の向上に努めました。

これらの結果、物流サービス事業に係る当連結会計年度の売上高は9,837,558千円、セグメント利益は189,128千円となりました。

(ITオートメーション事業)

ITオートメーション事業におきましては、倉庫管理システム「クラウドトーマス」及び「クラウドトーマスPro」について、新規のお客様獲得は堅調に推移しました。また、2022年4月に資本業務提携しましたキヤノンITソリューションズ株式会社と共同して、新規案件獲得に向けた取り組みを推進しました。加えて、チェックリストシステム「アニー」について、当社で自社利用している新人即戦力化のための仕組みを「新人即戦力化パッケージ」として外部のお客様に提供を開始し、新規のお客様獲得に取り組みました。

これらの結果、ITオートメーション事業に係る当連結会計年度の売上高は546,477千円、セグメント利益は197,665千円となりました。

(その他の事業)

その他の事業におきましては、障がい者のお子様向けの放課後等デイサービス及び障がい者の方向けの就労移行支援サービスが堅調に推移しました。

この結果、その他の事業に係る当連結会計年度の売上高は109,685千円、セグメント利益は5,354千円となりました。

[2023年2月期 セグメント別連結経営成績]

(単位：千円，%)

セグメント区分	売上高			セグメント損益（営業損益）		
	実績	百分比	前期増減率	実績	売上高営業利益率	前期増減率
サービス区分						
EC・通販物流支援サービス	9,618,429	91.7	—	—		
受注管理業務代行サービス	126,390	1.2	—	—		
その他	92,737	0.9	—	—		
物流サービス事業	9,837,558	93.7	—	189,128	1.9	—
ITオートメーション事業	546,477	5.2	—	197,665	36.2	—
その他の事業	109,685	1.0	—	5,354	4.9	—
セグメント合計	10,493,721	100.0	—	392,148	3.7	—

(注) 当連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、前期増減率は記載しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は9,471,514千円、負債は6,211,699千円、純資産は3,259,814千円となりました。

主な内訳は、次のとおりであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は5,154,264千円となりました。

主な内訳は、現金及び預金が3,432,524千円、電子記録債権が277,472千円、売掛金が972,380千円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は4,317,249千円となりました。

主な内訳は、建物が1,426,273千円、敷金及び保証金が1,089,583千円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は2,160,410千円となりました。

主な内訳は、買掛金が264,734千円、1年内返済予定の長期借入金が795,352千円、未払法人税等が318,381千円、事業構造改善引当金が321,967千円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は4,051,288千円となりました。

主な内訳は、長期借入金が3,228,071千円、資産除去債務が371,904千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の部の残高は3,259,814千円となりました。

主な内訳は、資本金が788,275千円、資本剰余金が774,275千円、利益剰余金が1,695,773千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ201,267千円増加し、3,214,222千円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は216,642千円となりました。

主な要因は、固定資産売却益1,068,001千円、売上債権の増加額112,665千円、法人税等の支払額268,020千円があった一方で、税金等調整前当期純利益921,351千円、減価償却費410,890千円を計上し、事業構造改善引当金の増加額330,967千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は1,005,532千円となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出811,588千円、無形固定資産の取得による支出157,170千円、敷金及び保証金の差入による支出159,462千円があった一方で、有形固定資産の売却による収入2,190,095千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,020,907千円となりました。

主な要因は、長期借入れによる収入1,150,000千円があった一方で、長期借入金の返済による支出2,045,865千円、配当金の支払額102,337千円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

①全体の見通し

経済産業省がまとめた「令和3年度産業経済研究委託事業（電子商取引に関する市場調査）報告書」によりますと、当社の主たるサービスにかかわりの深いEC市場について、2021年のBtoC-EC（消費者向け電子商取引）市場規模は20.7兆円（前年19.3兆円、前年比7.35%増）となった一方で、EC化率はBtoC-ECで8.78%（前年比0.7ポイント増）となっており、物販系分野におけるBtoCのEC市場規模は2020年の12.2兆円から2021年には13.2兆円（伸長率8.61%）に増加し、引続き物販系分野のBtoC-EC市場の規模が拡大基調となっております。

このような外部環境のもと、主たるサービスでありますEC・通販物流支援サービスにおいては、2023年2月期における2件の物流センターの新設（総面積約8,300坪）に引続き、2024年2月期においても、2023年11月に兵庫県尼崎市に総面積約8,700坪の物流センターを新設し、新たな需要に対応するための物流センターを確保するとともに、物流DX化の提案強化に取組み、また既存のお客様に対しましては、継続して物流サービスの品質及び生産性向上への取組み等の効率化を推進し、お客様満足度の向上に努めてまいります。倉庫管理システム「クラウドトーマス」におきましては、キャノンITソリューションズ株式会社との資本業務提携に基づく協業を推進することを含め、新規のお客様獲得を推進し、継続した付加機能等の開発による一層の利便性向上に努めてまいります。

これらを前提として、2024年2月期の連結業績につきましては、売上高が11,756百万円（前連結会計年度比12.0%増）、営業利益は669百万円（前連結会計年度比70.8%増）、経常利益は624百万円（前連結会計年度比73.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は387百万円（前連結会計年度比38.3%減）を計画しております。

②前提条件

[売上高]

売上高は、11,756百万円（前連結会計年度比12.0%増）を見込んでおります。

当社は、既存のお客様に対し安定した物流環境の提供とサービス向上を目指し、取引の維持及び拡大に取組む施策を提案し、既存のお客様との取引維持及び取引拡大に取組む一方、新規のお客様獲得に当たっては、これまで取組んできたWEBマーケティングから学べる倉庫見学会への誘致による営業活動に加え、既存のお客様や協力会社様との関係性向上や、提携先との協業などを通じて新しいお客様の獲得に取組み、また新規事業にチャレンジすることにより、新規のお客様を獲得する活動を行っております。

(物流サービス事業)

物流サービス事業は、当社の2024年2月期の年度予算において、売上高で91.9%を占める主たる事業であります。同事業は、EC・通販物流支援サービス、受注管理業務代行サービス、及び物流コンサルティングサービス等から構成されます。

2024年2月期における当事業の売上高予算は、既存のお客様については、主に2023年2月期実績をベースとしてお客様別の売上高見込額を積上げて策定しております。また、新規顧客獲得見込みについては、すでに商談が進んでいるお客様に関しましては、採否が決定されるまでのプロセスにおける進捗状況、及びその難易度を個別に検討し、当該お客様に対するサービス提供開始が相当程度見込まれると判断できるお客様については予算に計上し、その他過年度における新規のお客様の獲得実績を踏まえて2024年2月期における新規お客様の獲得見込みを検討し、合理的と考えられる範囲で予算に計上しております。

これらの結果、物流サービス事業に係る売上高は、主に2023年2月期における一部のお客様に係る売上高の減少を踏まえた既存のお客様別の売上高見込額に加え、新規のお客様に対する売上高、また2023年2月期に獲得した新規のお客様に対する売上高が通期で業績に影響することを見込む等により、通期では10,798百万円（前連結会計年度比9.8%増）を見込んでおります。

(ITオートメーション事業)

ITオートメーション事業は、当社の2023年2月期の年度実績において、売上高が前期比26.1%増と、成長率の高い事業であります。同事業は、倉庫管理システム「クラウドトーマス」、チェックリストシステム「アニー」、受注処理業務自動化システム「e.can」等から構成されます。

2024年2月期における当事業の売上高予算は、既存のお客様については、当社サービス別の過年度実績を踏まえて利用予測を立て、お客様別の利用料見込額を積み上げて売上高見込額を策定しております。一方、新規お客様獲得見込みについては、すでに商談が進んでいるお客様に関しましては、採否が決定されるまでのプロセスにおける進捗状況、及びその難易度を個別に検討し、当該お客様に対するサービス提供開始が相当程度見込まれると判断できるお客様については予算に計上し、その他過年度における新規のお客様の獲得実績、ソフトウェアのカスタマイズ開発実績、及び物流DX化の提案強化、キャノンITソリューションズ株式会社との資本業務提携に基づく協業推進を踏まえた売上高の増加を見込んでおります。これらの結果、通期では849百万円（前連結会計年度比55.4%増）を見込んでおります。

(その他の事業)

その他の事業は、外国人技能実習生教育サービス及びその他教育サービスにより構成されています。外国人技能実習生教育サービスは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大、及び同サービスとかかわりの深いミャンマーにおける政情不安の影響を受け、当面はサービス提供が困難な状況が続くものと見込み、売上高見込額を保守的に見積り予算計上しております。その他教育サービスについては、教室の稼働率等について過年度実績等を参照して合理的な範囲で見積り、予算に計上しております。これらの結果、その他の事業に係る売上高は108百万円（前連結会計年度比1.0%減）を見込んでおります。

[売上原価]

売上原価予算は、物流サービス事業において、物流サービス拠点別に予算設定時の要員を基準として繁閑を勘案して要員計画を設定し、これに基づく人件費見込額を労務費予算としております。また、物流サービス拠点の新設及び増床等を勘案して賃借料見込額を、外部委託への委託業務の増減等を勘案して委託費見込額を、物流自動化機器、冷凍冷蔵設備及びマテハン機器等の新規設備投資によって取得が見込まれる償却資産を勘案した減価償却費見込額を、売上高予算策定に当たって検討した出荷数量予測に応じた発送運賃見込額を、それぞれ予算計上し、その他の売上原価は物流サービス拠点別に過年度実績を基礎に売上高の増減を勘案し、その見込額を予算として計上しております。ITオートメーション事業においては、情報システム部門の要員計画等におけるソフトウェア開発等の見込時間を勘案して人件費見込額を、過年度の減価償却費実績から2023年2月期に除却したソフトウェアを勘案し、また2024年2月期におけるソフトウェア開発の年度計画に基づく償却資産の計上見込額から減価償却費の見込額をそれぞれ予算計上し、その他の原価は過年度実績を基礎に売上高の増減を勘案し、その見込額を予算として計上しております。

これらの結果、物流センターへの自動化機器を含むの設備の導入及び倉庫管理システム「クラウドトーマス」のバージョンアップ、その他の改善活動による業務の効率化を見込む一方で、主要な売上原価科目である労務費、発送運賃及び賃借料については前期に比べてそれぞれ増加を見込み、売上原価は9,971百万円（前連結会計年度比9.3%増）を見込んでおります。

[販売費及び一般管理費]

販売費及び一般管理費予算につきましては、2023年2月期の実績をベースとして、人件費、ソフトウェアに係る保守料及びITシステム関連費用、事務所に係る賃借料、管理本部及びシステム開発に係る人員増加等による経費の増加を見込み、それぞれ予算計上しております。

これらの結果、販売費および一般管理費は1,115百万円（前連結会計年度比14.3%増）となることを見込んでおります。

[営業利益]

営業利益は、前述のとおり売上高の増加等により669百万円（前連結会計年度比70.8%増）を見込んでおります。

[経常利益]

経常利益は624百万円（前連結会計年度比73.1%増）を見込んでおります。営業外損益予算については、2023年2月期の実績をベースに2024年2月期においても計上が合理的に見込まれる科目についてそれぞれ見込計上しております。

[親会社株主に帰属する当期純利益]

親会社株主に帰属する当期純利益は387百万円（前連結会計年度比38.3%減）を見込んでおります。2023年2月期の実績は特別利益、特別損失をそれぞれ計上しましたが、2024年2月期予算においては特別利益を見込まず、固定資産除却損の見込額50百万円を特別損失として保守的に計上しております。

[2024年2月期 連結業績予想]

(単位：百万円，%)

科目	2024年2月期連結業績予想		[ご参考] 2023年2月期連結業績	
	予算	百分比	実績	百分比
EC・通販物流支援サービス	10,600	90.2	9,618	91.7
受注管理業務代行サービス	120	1.0	126	1.2
その他	77	0.7	92	0.9
物流サービス事業	10,798	91.9	9,837	93.7
クラウドトーマス	704	6.0	403	3.8
その他	144	1.2	142	1.3
ITオートメーション事業	849	7.2	546	5.2
その他の事業	108	0.9	109	1.0
売上高	11,756	100.0	10,493	100.0
営業利益	669	5.7	392	3.7
経常利益	624	5.3	360	3.4
親会社株主に帰属する当期純利益	387	3.3	628	6.0

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2023年2月28日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	3,432,524
電子記録債権	277,472
売掛金	972,380
商品	302
仕掛品	4,189
その他	473,321
貸倒引当金	△5,927
流動資産合計	5,154,264
固定資産	
有形固定資産	
建物(純額)	1,426,273
機械装置及び運搬具(純額)	162,131
土地	138,871
リース資産(純額)	240,332
建設仮勘定	114,429
その他(純額)	291,158
有形固定資産合計	2,373,198
無形固定資産	
ソフトウェア	259,651
その他	349
無形固定資産合計	260,001
投資その他の資産	
長期貸付金	12,000
繰延税金資産	146,732
敷金及び保証金	1,089,583
その他	436,509
貸倒引当金	△776
投資その他の資産合計	1,684,049
固定資産合計	4,317,249
資産合計	9,471,514

(単位：千円)

当連結会計年度 (2023年2月28日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	264,734
1年内返済予定の長期借入金	795,352
未払法人税等	318,381
賞与引当金	34,458
リース債務	26,922
事業構造改善引当金	321,967
その他	398,593
流動負債合計	2,160,410
固定負債	
長期借入金	3,228,071
資産除去債務	371,904
リース債務	221,035
事業構造改善引当金	9,000
その他	221,277
固定負債合計	4,051,288
負債合計	6,211,699
純資産の部	
株主資本	
資本金	788,275
資本剰余金	774,275
利益剰余金	1,695,773
自己株式	△109
株主資本合計	3,258,214
新株予約権	1,600
純資産合計	3,259,814
負債純資産合計	9,471,514

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	10,493,721
売上原価	9,125,658
売上総利益	1,368,063
販売費及び一般管理費	975,914
営業利益	392,148
営業外収益	
受取利息	379
受取地代家賃	2,484
助成金収入	13,976
物品売却益	5,606
受取営業補填金	9,722
その他	6,913
営業外収益合計	39,083
営業外費用	
支払利息	51,161
株式交付費	5,660
新株予約権発行費	7,657
その他	6,017
営業外費用合計	70,496
経常利益	360,735
特別利益	
固定資産売却益	1,068,001
特別利益合計	1,068,001
特別損失	
固定資産除却損	152,833
事業構造改善引当金繰入額	341,980
その他	12,571
特別損失合計	507,384
税金等調整前当期純利益	921,351
法人税、住民税及び事業税	402,221
法人税等調整額	△108,993
法人税等合計	293,227
当期純利益	628,124
非支配株主に帰属する当期純利益	—
親会社株主に帰属する当期純利益	628,124

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純利益		628,124
包括利益		628,124
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		628,124
非支配株主に係る包括利益		—

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	785,299	771,299	1,170,272	△109	2,726,761
当期変動額					
新株の発行	2,976	2,976			5,952
剰余金の配当			△102,623		△102,623
親会社株主に帰属する 当期純利益			628,124		628,124
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,976	2,976	525,501	—	531,453
当期末残高	788,275	774,275	1,695,773	△109	3,258,214

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	—	2,726,761
当期変動額		
新株の発行		5,952
剰余金の配当		△102,623
親会社株主に帰属する 当期純利益		628,124
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,600	1,600
当期変動額合計	1,600	533,053
当期末残高	1,600	3,259,814

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	921,351
減価償却費	410,890
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,495
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,629
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	330,967
受取利息及び受取配当金	△383
支払利息	51,161
固定資産売却損益 (△は益)	△1,068,001
固定資産除却損	152,833
売上債権の増減額 (△は増加)	△112,665
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,944
仕入債務の増減額 (△は減少)	△38,515
その他	△99,650
小計	532,919
利息及び配当金の受取額	383
利息の支払額	△48,640
法人税等の支払額	△268,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	216,642
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△13,804
有形固定資産の取得による支出	△811,588
有形固定資産の売却による収入	2,190,095
無形固定資産の取得による支出	△157,170
貸付金の回収による収入	12,000
敷金及び保証金の差入による支出	△159,462
その他	△54,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,005,532
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,150,000
長期借入金の返済による支出	△2,045,865
リース債務の返済による支出	△25,299
株式の発行による収入	994
配当金の支払額	△102,337
新株予約権の発行による収入	6,200
新株予約権の消却による支出	△4,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,020,907
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	201,267
現金及び現金同等物の期首残高	3,012,955
現金及び現金同等物の期末残高	3,214,222

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、ソフトウェアの請負開発につきましては、従来、完成基準を適用しておりました契約のうち、サービスに対する支配が顧客に一定期間にわたり移転する場合には、サービスを顧客に移転する履行義務の充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、少額もしくはごく短期な請負開発については完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんど全ての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、この変更が当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微で、かつ、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

報告セグメントの主なサービスの内容は次のとおりであります。

(物流サービス事業)

- ・ EC・通販物流支援サービス
- ・ 受注管理業務代行サービス
- ・ 楽天スーパーロジスティクスサービス
- ・ 物流コンサルティングサービス
- ・ サブリース等

(ITオートメーション事業)

- ・ 倉庫管理システム「クラウドトーマス」
- ・ チェックリストシステム「アニー」
- ・ 受注処理業務自動化システム「e.can」
- ・ RPA作成代行サービス「ippo!」等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の振替高はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	物流サービス事業	ITオートメーション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,837,558	546,477	10,384,036	109,685	10,493,721	—	10,493,721
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	9,837,558	546,477	10,384,036	109,685	10,493,721	—	10,493,721
セグメント利益	189,128	197,665	386,793	5,354	392,148	—	392,148
セグメント資産	5,178,880	200,603	5,379,483	74,862	5,454,345	4,017,168	9,471,514
その他の項目							
減価償却費	368,683	40,836	409,520	1,370	410,890	—	410,890
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	976,733	74,309	1,051,042	425	1,051,468	—	1,051,468

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国人技能実習生教育サービス及びその他教育サービスを含んでおります。

2. セグメント資産の調整額4,017,168千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産4,017,168千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等の資産であります。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	316.08円
1株当たり当期純利益	61.15円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	59.02円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	628,124
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	628,124
普通株式の期中平均株式数(株)	10,271,019
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	370,824
(うちストック・オプション(株))	(370,824)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

(資本業務提携契約の締結並びに第三者割当増資の引受け等)

当社は、2023年4月14日開催の取締役会において、スパイスコード株式会社(以下、「スパイスコード」といいます。)との間で資本業務提携(以下、「本資本業務提携」といいます。)を行うことを決議し、下記のとおり、業務提携を行い、またスパイスコードが実施する第三者割当増資(以下「本第三者割当増資」といいます。)により発行される新株式を引き受けることといたしました。さらに、スパイスコードの既存株主から株式譲渡を受けることを予定しており、これらによりスパイスコードを当社の持分法適用関連会社とすることを予定しております。概要は、下記のとおりです。

記

1. 本資本業務提携の目的及び理由

当社グループは、物流サービス事業として、主にEコマースや通信販売で商品を販売されているお客様に、商品の入庫、在庫管理、並びに商品のピッキング、梱包等のEC・通販物流支援サービスを提供し、また、ITオートメーション事業として、倉庫管理システム「クラウドトーマス」(以下「クラウドトーマス」といいます。)の利用サービスを提供する等、商品を販売されるお客様に、物流関連を中心としたサービスを提供しております。

当社グループは、これまでEコマース市場の拡大を背景に、EC・通販物流支援サービスにおいては、お客様毎のニーズに応えるオーダーメイド型のきめ細かな物流サービスを提供し、環境整備活動を軸とした品質改善を推進する等、品質を重視したサービス提供に努めるとともに、受注管理業務代行サービスとして、お客様のEコマースにおけるご購入者様からの注文内容を確認し、電子メール対応や入金確認、出荷指示データ作成等の業務を受託し、EC・通販物流支援サービスと連携することで、お客様の販売活動のバックヤード業務をワンストップでアウトソーシングいただけるサービスを提供しております。また、「クラウドトーマス」は、当社が自社開発した倉庫管理システムであり、EC・通販物流支援サービスを提供する中で、物流現場の作業誤りを低減し、作業品質及び生産性を向上させるために改良を重ねたソフトウェアで、当社がEC・通販物流支援サービスを提供するお客様以外にも、広くご利用いただき、その契約社数は年々増加しております。このような環境の下、当社グループは成長戦略として、お客様、協力先及び仕入先それぞれとのパートナーシップを強化し、「唯一無二のパートナー」となることで、お客様満足度の向上を図ることを掲げ、既存サービスの規模の拡

大はもとより、新規サービスの提供を推進することでお客様層を拡大し、企業価値の一層の向上に取り組む方針です。

スパイスコードは、「フード産業を持続可能な仕組みへアップデートする」をビジョンに掲げ、飲食店オリジナルメニューの仕込や加工をネットで簡単・スピーディーに頼めるセントラルキッチンサービス「ロカルメ・オーダー」を提供しています。フード産業でこれまで障壁が高かった調理部分を、セントラルキッチンや食品工場をオンラインでネットワーク化することで、仕込み調理のアウトソース化やEコマース商品の製造といったサービスを小ロット、高品質に提供することができます。ロカルメ・オーダーを使用することによって、シェフは毎朝の仕込み調理やクリエイティブ性の低い業務から解放され、より生産性の高い業務に集中することができます。現在、数十社の日本を代表する大手飲食企業と「ロカルメ・オーダー」を活用した業務改善の取組みを推進しています。

当社は、スパイスコードと本資本業務提携を行うことで、双方にとって主に以下のシナジー発現が想定されることから、本第三者割当増資の引受け等が当社グループの中長期的な業績の拡大による企業価値の向上に資するものと判断しました。

① 次世代汎用OMS（受注管理システム）の共同開発

スパイスコードが提供するセントラルキッチンサービス「ロカルメ・オーダー」をベースに、当社が提供する倉庫管理システム「クラウドトーマス」とフル連携することで、完全自動運用を実現した次世代OMS（受注管理システム）の開発を共同して推進します。したがって、本資本業務提携は双方のお客様により付加価値の高いサービス提供が可能になり、また新規のお客様獲得機会の増加に寄与するものと考えております。

② 食品取扱事業者のお客様・物流・販売チャネルのシェアリング

当社とスパイスコードは、相互の事業基盤を活用し、双方のサービス拡充を推進します。「ロカルメ・オーダー」をご利用のお客様に対して、当社グループによる物流サービスを提供することをはじめ、新たなビジネス・スキームの実現に取り組めます。

したがって、本資本業務提携は双方にとって、お客様獲得機会の増加だけでなく、お客様層の拡大に寄与するものと考えております。

③ クラウドトーマスの機能強化

当社とスパイスコードは、人工知能等の最適化技術を取り込むことによって、国内競合他社では実現が難しく、世界で競える倉庫管理システムを共同開発し、双方のサービス拡充を推進します。

したがって、本資本業務提携は双方にとって、お客様獲得機会の増加だけでなく、お客様層の拡大に寄与するものと考えております。

2. 本資本業務提携の内容等

(1) 資本提携の概要

① 第三者割当増資の引受け

当社は、スパイスコードが実施する本第三者割当増資により発行するA3種優先株式2,484株を2023年4月21日を払込期日として引受けます。

(注) 1. A3種優先株式は、残余財産優先分配権と普通株式への転換権を有する株式であります。

2. 当社はスパイスコードに対して取締役1名及びオブザーバー1名の派遣を予定しており、本資本業務提携の目的の早期達成に、「1. 本資本業務提携の目的及び理由」に記載した主要なシナジーの早期実現のために、スパイスコードと共同して取り組みます。

② 既存株主からの株式の譲受け

当社は、本第三者割当増資の引受けとは別に、本資本業務提携における一定の条件の下、スパイスコードの既存株主から普通株式1,658株を2023年7月14日を譲渡日として譲受けることを予定しています。具体的な名称は、スパイスコードとの守秘義務契約に基づき記載を省略いたします。

なお、当該既存株主は、国内法人1社及び個人株主2名、国内法人1社及び個人株主1名、若しくは個人株主2名のいずれかとなる予定です。当社及び当社の関連会社と当該既存株主との間には資本関係、人的関係、取引関係はなく、また関連当事者にも該当しません。

また、当該既存株主からの株式譲受けを以って、スパイスコードは当社の持分法適用関連会社となる予定です。

(2) 業務提携の内容

当社及びスパイスコードは、以下の各項目について業務提携を行います。

- ① 次世代汎用OMS（受注管理システム）の共同開発
- ② 食品取扱事業者の顧客・物流・販売チャネルのシェアリング
- ③ クラウドトーマスの機能強化

上記「1. 本資本業務提携の目的及び理由」に記載した主要なシナジーを実現するために、当社グループおよびスパイスコードの間で別途業務提携の詳細について協議し、決定した事項について協業を推進し、早期のシナジー実現を目指してまいります。

3. 持分法適用関連会社とする会社（スパイスコード株式会社）の概要

(1) 名称	スパイスコード株式会社
(2) 所在地	東京都中央区銀座6丁目13番16号 銀座 Wallビル UCF5階
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 中河 宏文
(4) 事業内容	ロカルメ・オーダーの開発/提供、加工食品等の製造/販売事業

(5) 資本金	100百万円 (2023年4月14日現在)		
(6) 設立年月日	2019年8月15日		
(7) 大株主及び持株比率 (注)	中河 宏文	53.3%	
	STRIVEⅢ投資事業有限責任組合	15.2%	
(8) 当社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	当社は、スパイスコードと業務委託契約を締結し、同社の物流業務を受託しております。直前事業年度(2023年2月期)における当該取引の取引高は18百万円となっております。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2020年7月期	2021年7月期	2022年7月期
純資産	37百万円	149百万円	67百万円
総資産	40百万円	158百万円	81百万円
1株当たり純資産	3,261.65円	△9,597.07円	△16,691.38円
売上高	－百万円	9百万円	65百万円
営業利益	△38百万円	△88百万円	△104百万円
経常利益	△38百万円	△87百万円	△81百万円
当期純利益	△38百万円	△88百万円	△81百万円
1株当たり当期純利益	△3,347.05	△5,312.59	△4,924.52
1株当たり配当金	－円	－円	－円

(注) スパイスコードは、普通株式のほか、A1種優先株式、A2種優先株式を発行しておりますが、株主総会においてそれぞれ1株につき1個の議決権を有しているため、「(7)大株主及び持株比率」は、発行済の普通株式、A1種優先株式及びA2種優先株式の発行済株式の総数を分母として、それぞれの持株比率を算出しております。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

①第三者割当増資の引受け後(払込期日:2023年4月21日)の状況(予定)

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数:0個) (議決権 所有割合:0.00%)
(2) 取得株式数	2,484株 (議決権の数:2,484個)
(3) 取得価額	スパイスコード株式会社のA3種優先株式(注) 149百万円 デューデリジェンス費用等(概算額) 3百万円 合計(概算額) 152百万円
(4) 異動後の所有株式数	2,484株 (議決権の数:2,484個) (議決権所有割合:13.04%)(注)

(注) 1. A3種優先株式は、残余財産優先分配権と普通株式への転換権を有する株式であります。スパイスコードは、A1種優先株式を3,346株、A2種優先株式1,721株をそれぞれ発行しており、これらはA3種優先株式と同様にそれぞれ残余財産優先分配権と普通株式への転換権が付された株式であります。これらのうち、残余財産優先分配権については、A1種優先株式の保有者又は同登録株式質権者、A2種優先株式の保有者又は同登録株式質権者、及びA3種優先株式の保有者又は同登録株式質権者は、それぞれ優先分配額に応じて、同順位で残余財産の分配を受けることとなります。また、残余財産がこれらの優先株式に係る優先分配額の合計額を下回る場合は、それぞれの優先株式の優先分配額の比率と同じとなるように分配されるものとされています。

2. スパイスコードが発行するA3種優先株式は、A1種優先株式及びA2種優先株式と同じく、株主総会において1株につき1個の議決権を有しており、議決権所有割合は、発行済の普通株式、A1種優先株式、A2種優先株式及びA3種優先株式の発行済株式の総数を分母として、算出しております(以下、議決権所有割合について同じです。)

②既存株主からの株式の譲受け後(譲渡日:2023年7月14日)の状況(予定)

(1) 異動前の所有株式数	2,484株 (議決権の数:2,484個) (議決権 所有割合:13.04%)
(2) 取得株式数	1,658株 (議決権の数:1,658個)
(3) 取得価額	スパイスコード株式会社の普通株式 未定 ※取得価額の総額は、概ね50百万円となる予定としております。 デューデリジェンス費用等(概算額) なし ※「①第三者割当増資の引受け後(払込期日:2023年4月21日)の状況」に記載のデューデリジェンス費用等(概算額)に含まれています。 合計(概算額) 未定
(4) 異動後の所有株式数	4,142株

	(議決権の数：4,142個) (議決権所有割合：21.74%)
--	------------------------------------

5. 日 程

(1)	取締役会決議日	2023年4月14日
(2)	資本業務提携に係る契約の締結日	2023年4月14日
(3)	第三者割当増資の払込日(予定)	2023年4月21日
(4)	既存株主からの株式譲受日(予定)	2023年7月14日

(自己株式の取得に係る事項の決定)

当社は、2023年4月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたします。

- (1) 自己株式の取得を行う理由
資本効率の向上を図るとともに、今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を図るため。
- (2) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容
 - ①取得対象株式の種類
普通株式
 - ②取得し得る株式の総数
300,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.91%)
 - ③株式の取得価額の総額
300,000,000円(上限)
 - ④取得期間
2023年4月17日～2023年11月30日
 - ⑤取得方法
取引一任契約に基づく東京証券取引所における市場買付